

医療介護総合確保法に基づく

長野県計画

平成31年3月

長野県

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分3：介護施設等の整備に関する事業
- 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
整理番号	1						
事業名	地域医療ネットワーク活用推進事業				【総事業費】 73,517 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
地域医療構想において関連する記述	第5節／(1)病床機能の分化・連携／ア 医療機関の連携体制の構築 [55頁17行] 医療機関における電子カルテの導入や医療機関相互の情報を共有するシステムの構築など、ICTを活用した連携を促進します。						
事業の実施主体	県内の医療機関、市町村						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、医療情報連携を行い、検査や投薬の重複を抑制し医療の効率を高めるとともに、専門医による診療支援や患者紹介体制を構築し、地域の医療・介護者が連携して包括的に患者を支えていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>						
事業の内容	<p>①医療機関間での医療連携を行うためのネットワークシステム等の整備</p> <p>②地域内ネットワークを構築するための情報端末の整備</p>						
アウトプット指標	地域医療ネットワークの構築：1ネットワーク増						
アウトカムとアウトプットの関連	地域内の医療情報連携を推進することで、各々の医療機関や多職種の役割を意識した医療サービスの提供が活性化し、地域で患者を支える環境及び地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	(千円) 73,517	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 11,044
国(A)			(千円) 16,336	民			(千円) 5,292
			都道府県(B)			(千円) 8,169	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 24,505	
			その他(C)	(千円) 49,012			
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
整理番号	2								
事業名	がん医療提供体制施設設備整備事業				【総事業費】 201,852千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	諏訪、長野、上田、木曾、北信								
地域医療構想において関連する記述	第5節／(1)病床機能の分化・連携／イ 地域で不足する病床機能の充実 [55頁35行] 地域で不足する病床機能への転換及び必要な設備等の充実強化に向け、地域医療介護総合確保基金を活用し積極的に支援します。								
事業の実施主体	がん診療を行う県内の医療機関								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、全ての医療圏において、良質かつ適切ながん医療の提供体制を整備し、慢性期病床等の効率的な運用を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>								
事業の内容	がん診療を実施する医療機関が行う施設及び設備の整備に係る経費に対する補助								
アウトプット指標	事業実施機関数：6病院								
アウトカムとアウトプットの関連	県内のがん医療提供体制の整備を着実に進めることで、疾患に対する医療機関間の役割分担が促され、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 201,852	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 25,656		
基金		国 (A)	(千円) 25,656	基金		公	(千円) 0		
			都道府県 (B)				(千円) 12,828	民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)				(千円) 38,484		
その他 (C)		(千円) 163,368							
備考									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
整理番号	3								
事業名	周術期等病床機能補助事業				【総事業費】 12,227 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
地域医療構想において関連する記述	第5節／(1)病床機能の分化・連携／イ 地域で不足する病床機能の充実 [55 頁 35 行] 地域で不足する病床機能への転換及び必要な設備等の充実強化に向け、地域医療介護総合確保基金を活用し積極的に支援します。								
事業の実施主体	県内の医療機関								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、病床の機能分化・連携を進め、効率的に運用するためには、術後患者の円滑な退院支援や退院後の生活支援を充実させ、病院と診療所の役割分担を推し進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>								
事業の内容	術後の誤嚥性肺炎・感染症の予防や、地域の歯科口腔外科併設病院と郡市歯科医師会等が連携した退院後の生活支援など、周術期口腔機能管理体制の整備を目的とした、病院における設備整備に対して補助する。								
アウトプット指標	事業実施病院での周術期口腔機能管理料算定件数：10件／1か月								
アウトカムとアウトプットの関連	病院における周術期口腔ケアの設備及び地域の医科歯科連携体制の充実が図られ、入院患者が早期に安心して退院できることで、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,227	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,420		
基金		国 (A)				(千円) 1,606	民	(千円) 186	
			都道府県 (B)			(千円) 803		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
				計 (A+B)					(千円) 2,409
その他 (C)				(千円) 9,818					
備考									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
整理番号	4								
事業名	病床機能分化・連携基盤整備事業				【総事業費】 945,455 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
地域医療構想において関連する記述	第5節／(1)病床機能の分化・連携／イ 地域で不足する病床機能の充実 [55 頁 30 行] 医療機能の適切な分化と連携を進め、構想区域全体で医療を支える体制の構築を目指します。								
事業の実施主体	県内の医療機関								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換を図るため、急性期等の現在の入院機能から急性期治療後の ADL 向上のためのリハビリ機能の充実や在宅療養患者の急変時対応などの回復期機能への転換に必要な施設改修、設備整備等が急務となっている。								
	アウトカム指標： 病床機能毎の病床数 高度急性期 132 → 132 急性期 584 → 491 回復期 148 → 271 (30 床の増床含む) 慢性期 33 → 33 計 897 → 927								
事業の内容	一般病棟から回りハ、地域包括ケア病棟等への転換及び周辺環境の整備								
アウトプット指標	事業実施医療機関数：4 病院								
アウトカムとアウトプットの関連	既存病床を回復期機能病床等への転換する際に必要となる施設・設備整備を支援することで、在宅復帰の推進と住み慣れた地域で安心して必要な医療・介護サービスを受けられる体制が構築できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)		
		(A+B+C)		945,455			における	93,530	
		基金	国 (A)	(千円)				公民の別	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)					290,889
			計 (A+B)	(千円)					うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考	平成 30 年度計画額：336,164 千円 平成 31 年度計画額：54,255 千円								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
整理番号	5									
事業名	医療施設等体制強化事業				【総事業費】 15,512千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	木曾、長野									
地域医療構想において関連する記述	第5節／(1)病床機能の分化・連携／イ 地域で不足する病床機能の充実 [55頁35行] 地域で不足する病床機能への転換及び必要な設備等の充実強化に向け、地域医療介護総合確保基金を活用し積極的に支援します。									
事業の実施主体	県内の医療機関									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療需要の変化に応じた医療提供体制を構築していくためには、高度急性期機能の集約化を図る一方で、回復期機能への転換や基礎的な診療体制の整備が必要。中山間地等の医療アクセスの悪い地域を有する当県では、依然として医療資源が十分に整っていない二次医療圏が存在する。2025年においても県民が必要な医療にアクセスできるように、脆弱な分野を有する医療圏の基礎的な診療機能の底上げと全県的で対応が必要な高度又は特殊な医療提供体制の強化を圏域間の役割分担を進めながら行っていく必要がある。									
	アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し									
事業の内容	①診療機能の向上に資する基礎的な設備の導入支援 ②高度で特殊な医療を提供する体制を維持強化するための施設・設備整備を支援									
アウトプット指標	実施医療機関数：2病院									
アウトカムとアウトプットの関連	複数の医療圏が連携し、医療資源が十分に整っていない脆弱な分野の底上げ及び全県で対応する高度又は特殊な医療提供体制の強化を図ることで、医療機関の役割に応じた高度急性期機能の集約化や回復期を含む基礎的な提供体制の整備を行うことができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		15,512			3,446			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	うち受託事業等 (再掲) (千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			1,723
			計 (A+B)				(千円)			5,169
その他 (C)		(千円)	10,343	0						
備考										

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
整理番号	6					
事業名	医学的リハビリテーション施設設備整備事業				【総事業費】 7,340 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	第5節／(1)病床機能の分化・連携／イ 地域で不足する病床機能の充実 [55 頁 35 行] 地域で不足する病床機能への転換及び必要な設備等の充実強化に向け、地域医療介護総合確保基金を活用し積極的に支援します。					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で患者を支える体制が求められている中、術後の患者が病院以外の住み慣れた地域で安心して療養生活を送るためには、理学療法士の確保・養成や複雑で多様な訓練を可能とする機器の整備が求められている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>					
事業の内容	医学的リハビリテーションを提供する医療機関における、重度上肢麻痺患者等に用いるリハビリテーション機器の整備に対して支援する。					
アウトプット指標	実施医療機関数：1 病院					
アウトカムとアウトプットの関連	入院患者へ質の高い医学的リハビリテーションの提供を通じて、患者の自主訓練の促進やQOLの向上に寄与し、病院以外の住み慣れた地域で療養生活を望む患者の選択肢を充実させることで、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,340	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 1,560
基金		国 (A)		(千円) 1,560		0
		都道府県 (B)		(千円) 780		
		計 (A+B)		(千円) 2,340		
その他 (C)		(千円) 5,000	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0			
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
整理番号	7								
事業名	院内助産所施設・設備整備事業				【総事業費】 9,838千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松本								
地域医療構想において関連する記述	第5節／(3)医療従事者・介護人材の確保／ア 医療従事者 [60頁21行] 看護職員の新規養成への支援、資質の向上・離職防止、再就業促進を図ります。								
事業の実施主体	県内の医療機関								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	産科・産婦人科を標榜する医療施設及び分娩取扱い施設の減少や産科医の絶対数の不足等により、周産期医療を担う医療機関の負担が増加している。周産期医療体制を維持するためには、妊産婦の妊娠・出産・育児に対する多様なニーズに応えられる地域の安全・安心・快適なお産の場の確保が必要となっている。								
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人(2016年時点)→1,389.7人以上(2022年目標)								
事業の内容	院内助産所・助産師外来の開設に必要な増改築、改修に要する工事費又は工事請負費を補助する。								
アウトプット指標	事業実施医療機関数：1施設								
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所・助産師外来の開設を支援し、助産師職能の活用促進と産科医師の負担軽減によって、助産師の資質の向上と産科医療の充実が図られ、勤務地として魅力の向上さらには看護職員（助産師）の増加につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		9,838		公	0		
		基金	国 (A)	(千円)		2,163	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				1,082	2,163
			計 (A+B)	(千円)				3,245	うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	6,593		0				
備考									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	8						
事業名	在宅医療実施拠点整備事業			【総事業費】 8,507千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	諏訪、大北、長野						
地域医療構想において 関連する記述	第5節／(2)在宅医療等の体制整備／ウ 医療と介護との連携 [57頁15行] 二次医療圏ごとに設置した、病院、診療所、介護、市町村等関係者による協議の場を活用し、入退院時の情報共有の仕組みの策定・運用や在宅医療・介護連携の相談支援体制の整備などを進めます。						
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	住み慣れた地域で療養を希望する人が、安心して希望通りの療養生活を送ることができるよう、在宅医療の推進にあたっては、各地域において医師会が中心となって、住民と共に地域の在宅医療サービスの在り方を考え、そして医師・看護師をはじめとする多職種による在宅医療提供体制を構築していかなければならない。						
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28時点）→22.9%以上（全国トップクラスを維持）（H32目標）						
事業の内容	① 県医師会が郡市医師会と協同して行う、医療介護連携体制の構築等（医療介護スタッフ及び一般市民向けのシンポジウム）に係る事業に要する経費に対して補助する。 ② 郡市医師会が主体となって構築する、在宅医療を担う医師、後方支援病院、訪問看護ステーション等、多職種による地域の在宅医療提供体制に関する協議の場の設置運営に要する経費に対して補助する。						
アウトプット指標	在宅医療シンポジウムの参加者：200名						
アウトカムとアウトプ ットの関連	医師会、住民、多職種を巻き込んだ在宅医療の取り組みが地域において活発になることで、来る超高齢社会においても、地域の在宅医療スタッフが高齢者を包括的にサポートし、住民が安心して、住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,507	公 民	(千円) 0	
基金		国 (A)		(千円) 4,630		基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 4,630
		都道府県 (B)		(千円) 2,316			
		計 (A+B)		(千円) 6,946			
		その他 (C)		(千円) 1,561			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	9							
事業名	在宅療養退院支援事業				【総事業費】 21,980千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	佐久、飯伊、松本、長野							
地域医療構想において 関連する記述	第5節／(2)在宅医療等の体制整備／ウ 医療と介護との連携 [57頁10行] 可能な限り、住み慣れた地域で療養生活が送れるよう、入院患者への退院支援から退院後の日常療養支援、在宅療養患者の症状が急変した時の対応、人生の最終段階（終末期）の看取りまで、医療機関や地域包括支援センター等、医療従事者と介護従事者が連携して、患者や家族を支援していく体制の構築を目指します							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の医療機関では、入院患者が在宅復帰するにあたり、退院支援計画の作成、退院調整のためのカンファレンス等を行う専門スタッフの養成や配置が不十分な状況にある。在宅医療を推進するためには、退院後を見据え、入院中からケアマネジャーとの連携を行うスタッフの確保が求められている。							
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28時点）→22.9%以上（全国トップクラスを維持）（H32目標）							
事業の内容	退院支援計画の作成や主治医、薬剤師、訪問看護師、ケアマネジャー等の多職種間での退院調整業務を行う専門部署の専任スタッフに係る人件費等に対して補助する。							
アウトプット指標	退院調整（支援）機能を強化する医療機関の増：2医療機関（新規）							
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療機関において、専門スタッフの増員等により退院支援機能の強化を図ることで、入院時の早期の退院サポートと退院時の円滑な療養生活への移行が可能となり、地域住民が安心して住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		21,980			2,476	
		基金	国 (A)	(千円)			4,176	1,700
			都道府県 (B)	(千円)			2,089	
			計 (A+B)	(千円)			6,265	
その他 (C)	(千円)	15,715	0					
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	10							
事業名	小児在宅医療連携事業				【総事業費】 3,450千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において関連する記述	第5節/(2)在宅医療等の体制整備/エ 在宅医療等提供体制の整備 [58頁4行] 医師、歯科医師、看護師、薬剤師、歯科衛生士、理学療法士、管理栄養士、介護支援専門員等の多職種の専門性を尊重したチーム医療により、必要な医療・介護サービスが受けられる体制の構築を目指します。							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内において、小児における在宅医療は、専門性が高くサービスを提供する医療機関が少ないことから、包括的かつ継続的な小児在宅医療の推進が課題となっており、さらなる医療技術の高度化に備えるためにも、中核病院と連携した専門看護師の育成や診療体制の強化が必要となっている。							
	アウトカム指標：地域で小児在宅に関わる専門職 60人（H27時点）→80人（H30目標）							
事業の内容	①小児慢性疾患患者の退院調整を支援できる専門看護師の要請、訪問看護ステーション、在宅療養支援関係スタッフとの連携体制の構築のための研修会の実施 ②小児在宅医療の支援や成人医療への移行にあたり各専門職のスキルアップ研修 ③患者と家族が主体的に病院・訪問サービス・通所サービス提供者等と情報共有を行うことを目的としたICTネットワークの普及拡大 ④医療的ケア児の受入れを可能としている医療機関を調査し、全県へ配信							
アウトプット指標	・多職種による連携体制強化のための研修会参加者：20名以上 ・各専門職のスキルアップを目的とした研修会参加者：80名以上							
アウトカムとアウトプットの関連	専門職の育成と医療機関間、多職種間の医療情報連携・共有のためのICTを活用した地域医療連携ネットワークの構築が推進され、小児在宅医療の連携体制の強化及びスタッフの育成が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,450	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 933		
		基金	国 (A)			(千円) 1,150	公民の別	(千円) 217
			都道府県 (B)			(千円) 575		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 1,725		
		その他 (C)		(千円) 1,725				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	11							
事業名	在宅医療人材育成基盤整備事業				【総事業費】 3,503 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において 関連する記述	第5節／(2)在宅医療等の体制整備／ウ 医療と介護との連携 [57頁18行] 市町村、医療・介護関係機関等と連携し、地域の医療・介護資源の把握・情報 発信や、医療・介護関係者の研修など在宅医療・介護連携の推進に取り組みま す。							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内各地域に在宅医療サービスを行き届かせる体制を構築するには、医療分野、 介護分野、行政分野等でそれぞれ意欲的なスタッフの存在が重要であり、効果的 な手法の獲得やモチベーションを向上させる場の創出が必要となっている。							
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28時点）→22.9%以上（全国トップクラスを維持）（H32目標）							
事業の内容	県内外における多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成の取組の好事例 を収集・共有するため、在宅医療推進全体会議を開催し、地域の実情に合った在宅 医療の更なる推進を図る。							
アウトプット指標	参加者数：150名以上							
アウトカムとアウトプ ットの関連	在宅医療推進全体会議では、医師、看護師、行政職員、介護士などの在宅医療に対 して意欲のある多職種が一同に会し、より良い在宅医療のあり方について議論され る。そして、その結果が現場にフィードバックされることで、地域における在宅医療 が充実し、住民が住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		3,503		公	2,299	
		基金	国 (A)	(千円)		基金充当額 (国費) における 公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)	1,150				0
			計 (A + B)	3,449				うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他 (C)	4	0						
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	12						
事業名	在宅難病患者コミュニケーション支援事業				【総事業費】 904 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
地域医療構想において 関連する記述	第5節／(2)在宅医療等の体制整備／ウ 医療と介護との連携 [57頁18行] 市町村、医療・介護関係機関等と連携し、地域の医療・介護資源の把握・情報発信や、医療・介護関係者の研修など在宅医療・介護連携の推進に取り組みます。						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	重症難病患者が自宅で安心して希望する療養生活を送るためには、患者、家族、医療関係者が意思疎通をはかるためのコミュニケーションが重要である。この課題解決に向けて、医療機関や訪問看護ステーションなどが機器選択支援（意思伝達装置等の療養生活支援機器を選択する際の支援）の充実が必要となっている。 アウトカム指標： コミュニケーション機器支援を行える指導医療機関の養成 2医療機関（2015時点）→10医療機関（県内10医療圏ごとに1医療機関）（2025目標）						
事業の内容	①機器選択支援の際に使用する機器の貸出 機器選択支援を行う者に機器を貸出。機器の試行・体験を希望する在宅療養患者に機器を用いて支援を行う。 ②機器の適合や取扱い等の知識習得に係る研修 専門指導機関が地域の支援者に対し実際の機器を用いて研修を実施する。						
アウトプット指標	研修会実施回数：2回 参加者：50名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、機器の試行・体験のための貸出と適切な支援を行える地域支援者の育成が進むことで、全ての医療圏で、在宅難病患者が安心して療養生活を送ることができるようになる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 904	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 602
基金		国 (A)	(千円) 602	0		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			都道府県 (B)				
		計 (A+B)	(千円) 904				
その他 (C)		(千円) 0					
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	13							
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】 2,824千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において関連する記述	第5節／(2)在宅医療等の体制整備／エ 在宅医療等提供体制の整備 [58頁21行] 一般社団法人長野県歯科医師会に委託して設置している長野県在宅歯科医療連携室において、県民を対象に訪問歯科診療に関する相談や必要に応じて在宅歯科医療を実施している歯科医院との橋渡しを行います。							
事業の実施主体	長野県(委託先：長野県歯科医師会)、郡市歯科医師会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養患者のQOLを向上させるためには、最期まで自分の口で食べられるように口腔機能の維持・回復・向上が不可欠であり、地域において切れ目のない歯科医療提供体制が必要であるが、歯科以外の医療関係者や介護従事者と連携して在宅療養者のケアにあたる地域が少ないのが現状である。							
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 266か所(H29時点) → 268か所(H30目標)							
事業の内容	①平成24年3月に設置された「在宅歯科医療連携室」の運営として、在宅歯科受診希望者に対する実施歯科診療所等の紹介や当該診療所等への在宅歯科医療機器の貸出等の業務を実施する。 ②在宅歯科医療連携室を中心とした、地域での在宅歯科医療に関する相談窓口を開設し、運営と在宅歯科医療機器の貸出等を行う。							
アウトプット指標	在宅歯科医療機器の貸出件数：50件／年 在宅歯科医療等に関する相談件数：30件／年							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療連携室が積極的に活用されることで、在宅での歯科医療や口腔機能管理、摂食嚥下機能向上を希望する療養患者等のニーズに対応できる在宅歯科診療の裾野が広げられる。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,764	公 基金充当額 (国費) における 公民の別 民	(千円) 0	
			国(A)	(千円) 1,176	公民の別 民		(千円) 1,176	
				都道府県(B)			(千円) 588	うち受託事業等 (再掲) (千円) 1,176
				計(A+B)			(千円) 1,764	
			その他(C)	(千円) 0				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
整理番号	14								
事業名	在宅歯科医療設備整備事業				【総事業費】 5,961千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
地域医療構想において 関連する記述	第5節／(2)在宅医療等の体制整備／エ 在宅医療等提供体制の整備 [58頁2行] 24時間体制で、ターミナルケアを含む看取りを実施する医療機関や訪問看護 ステーション等の充実を図ります。								
事業の実施主体	長野県歯科医師会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者の多くが住み慣れた自宅や地域で暮らし続けたいと考える中、身近な生 活圏域で様々な主体により高齢者を支えることのできる地域包括ケア体制の構築 が求められている。その1つとして、在宅歯科医療の提供体制の拡充は不可欠で あり、特に長野県では、県土が広く、中山間地も多いため、患者宅等における医療 サービスの効率的な提供も必要となっている。								
	アウトカム指標：周術期口腔機能管理体制に取り組んでいる地域数 9地域（H29時点）→10地域以上（H30目標）								
事業の内容	住み慣れた場所で療養生活を送る患者用の緊急対応用歯科医療機器等の設備整 備に対して補助し、療養患者に充実した歯科医療や口腔ケアが実施できるよう体 制づくりを進める。								
アウトプット指標	機器の貸出件数：30件／年								
アウトカムとアウトプ ットの関連	地域での様々な歯科医療のニーズに柔軟に対応するための歯科医療機器を整備し、 利用を推進することで、術後も患者が病院以外の場所で療養生活を送ることができ る環境が整えられる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		5,961		公	0		
		基金	国(A)	(千円)		公民の別	民	(千円)	
			都道府県 (B)	663					1,324
			計(A+ B)	1,987					うち受託事業等 (再掲)
その他(C)	3,974	0							
備考									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
整理番号	15									
事業名	薬剤師を活用した在宅医療推進研修等事業				【総事業費】 817 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域									
地域医療構想において 関連する記述	第5節／(2)在宅医療等の体制整備／エ 在宅医療等提供体制の整備 [58頁36行] 薬剤師会等関係団体と連携し、訪問薬剤管理指導業務に係る研修を実施するな ど、薬局・薬剤師が在宅医療に参画するための体制づくりに取り組みます。									
事業の実施主体	長野県薬剤師会									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	将来の在宅医療ニーズに対して、薬剤師が在宅医療に参画することで、在宅医療に おける薬学的管理が充実し、在宅療養患者のQOLの向上が期待できることから、地 域包括ケアへの薬剤師の積極的な関わりが求められている。									
	アウトカム指標：在宅医療業務実施薬局率の増加 5.8% (H26時点) → 10% (H31目標)									
事業の内容	薬剤師のフィジカルアセスメントに係る実習を中心とした在宅医療推進研修会 等を実施する。									
アウトプット指標	研修会参加者数：120名 (H28年度 66名)									
アウトカムとアウトプ ットの関連	薬剤師が、在宅医療の現状と課題、多職種との連携の重要性を学ぶことで、薬剤師 の在宅医療への参画を促進することができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A+B+C)		817			0			
		基金	国 (A)			(千円)	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)	544	
			都道府県 (B)			(千円)				273
			計 (A+ B)			(千円)				817
その他 (C)		(千円)	0	0						
備考										

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No. (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	未定							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	佐久圏域、上小圏域、諏訪圏域、上伊那圏域、飯伊圏域、木曾圏域、 大北圏域、松本圏域、長野圏域、北信圏域									
事業の実施主体	長野県									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 2,098 人									
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>87 床(3カ所)</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>				整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	87 床(3カ所)		
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	87 床(3カ所)									
アウトプット指標	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現状(平成29年度 末)</th> <th>2020年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)</td> <td>1,828 床</td> <td>1,915 床</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現状(平成29年度 末)	2020年度末	地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	1,828 床	1,915 床
区 分	現状(平成29年度 末)	2020年度末								
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	1,828 床	1,915 床								
アウトカムとアウトプ ットの関連	特別養護老人ホーム待機者の減									
事業に要す る費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)					
			国(A)	都道府県(B)						
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 未定	(千円) 224,233	(千円) 112,117	(千円) 未定					
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					

	改修							
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 未定	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 想定不能	
		基金	国 (A)			(千円) 224,233	民	うち受託事 業等(再 掲) (千円) 想定不能
			都道府県 (B)			(千円) 112,117		
			計 (A+B)			(千円) 336,350		
その他 (C)		(千円) 未定						
備考(注 5)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	16							
事業名	信州医師確保総合支援センター運営事業				【総事業費】 31,512 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において関連する記述	第5節／(3)医療従事者・介護人材の確保／ア 医療従事者 [60頁27行] 将来、地域医療の現場で活躍する人材を育成するため、医学生修学資金貸与者に対するキャリア形成支援を行い、地域の医療状況等を踏まえた勤務先の指定を行います。							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医学生修学資金貸与者等（以下貸与者）の累計は117名（H28.8現在）となり、そのキャリア形成支援と、研修先や勤務先の配置に向けた調整を行い、首都圏に集中している医師を、本県へ効果的に招へいするための施策の展開が必要となっている。							
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 226人（H28時点）→250人（H35目標）							
事業の内容	地域医療を担う医師のキャリア形成を支援しながら、確保・定着を図るとともに、総合的な医師確保対策を実施するため県庁内に設置した「信州医師確保総合支援センター」の運営を行う。							
アウトプット指標	キャリア形成プログラムの作成数：1（H34作成予定） 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：2割							
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足・偏在等の現状認識や情報等の共有を進め、貸与者への配置調整や研修会の開催により魅力的なキャリア形成を行うことで、県内での医療施設従事医師を定着させ、増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	21,008	
			都道府県 (B)	(千円)			民	0
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)	0		0		
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	17								
事業名	ドクターバンク事業				【総事業費】 6,760千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
地域医療構想において 関連する記述	第5節／(3)医療従事者・介護人材の確保／ア 医療従事者 [60頁25行] 長野県ドクターバンク事業や医師研究資金貸与事業、臨床研修医研修資金貸与 事業等の活用により即戦力医師の確保を図ります。								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内は、依然として医師不足の状況であり、一人でも多くの医師に、県内で就業し てもらう必要がある。特に同じ県内でもあっても偏在があることから、きめ細かな医 師と病院のマッチングを行わなければならない。								
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 226人（H28時点）→250人（H35目標）								
事業の内容	県内病院の医師不足を解消するため、Uターン・Iターンを希望する県外医師や出 産・育児等による職場復帰を希望する女性医師等の求職と病院の求人についてドク ターバンクを設置し医師無料職業紹介を実施する。								
アウトプット指標	ドクターバンク事業の年間成約件数：8件								
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内の医師不足を解消するため、県内での就業を希望する医師に対するきめ細かい コーディネートや、県出身で他県で活躍する医師などへの働きかけにより、県内で就 業する医師の確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,760	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 4,502			
		基金	国 (A)			(千円) 4,502	公	(千円) 0	
			都道府県 (B)			(千円) 2,251		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A + B)			(千円) 6,753			
		その他 (C)		(千円) 7					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	18						
事業名	救急診療体制維持のための医師派遣委託事業				【総事業費】 10,740 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	木曾						
地域医療構想において関連する記述	第4節／構想区域ごとの概況／木曾構想区域(課題) [45頁] 地域の住民や移住者、旅行者等が、安心して暮らし、訪れることができるよう、救急医療、災害医療、感染症対策、へき地医療等の政策的医療について、引き続き県立木曾病院が拠点病院としての役割を果たすことが求められます。						
事業の実施主体	木曾病院						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	木曾医療圏は、急性心筋梗塞の急性期の医療において県内医療圏で隣接医療圏での受療に頼り、危機的な状況にある。 アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 226人(H28時点)→250人(H35目標)						
事業の内容	木曾医療圏において急性心筋梗塞の急性期における「24時間・365日」の救急医療対応に必要な体制を確保するため、救急診療体制維持に係る医師派遣を信州大学医学部附属病院に委託する事業に対して補助する。						
アウトプット指標	24時間・365日救急診療体制の確保						
アウトカムとアウトプットの関連	信州大学病院からの派遣医師により、事業の実施主体に対して救急対応に必要な教育を行い、地域の医療提供レベル及び医師を受け入れる環境を保持することができる。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,740	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 3,580 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			国(A)	(千円) 3,580			
			都道府県 (B)	(千円) 1,790			
			計(A+B)	(千円) 5,370			
			その他(C)	(千円) 5,370			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	19								
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費】 134,000 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
地域医療構想において 関連する記述	第5節／(3)医療従事者・介護人材の確保／ア 医療従事者 [60頁25行] 長野県ドクターバンク事業や医師研究資金貸与事業、臨床研修医研修資金貸与 事業等の活用により即戦力医師の確保を図ります。								
事業の実施主体	県内の医療機関								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内における産科医不足は深刻化しており、分娩取扱医療機関数も減少（H13：68 箇所→H30.2：41箇所）している。状況を改善するためには、産科・産婦人科の研修 医の定着に関する取り組みを支援し、分娩取扱医療機関数の減少に歯止めをかけ、地 域の産科医療の提供体制を維持しなければならない。								
	アウトカム指標 ・分娩の扱う医療機関数：41施設（H29）→41施設（H30） ・人口10万人当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数： 7.6人（H28）→9.0人（H35）								
事業の内容	産科医等の不足により、分娩を取り扱う産科医療機関が急速に減少する中、分娩 を取り扱う産科医等の処遇を改善するため、産科医療機関が行う産科医等に対する 分娩手当等支給に要する経費に対して補助する。								
アウトプット指標	手当支給施設数：44施設 手当支給件数：13,400件								
アウトカムとアウトプ ットの関連	分娩手当の支給等により産科医の勤務条件の改善に取り組む医療機関を支援する ことで、分娩を取扱う産科医の定着及び確保を図ることができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		134,000		(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	89,333	(千円)	(想定不能)				
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																									
整理番号	20																									
事業名	長期連休時における精神保健指定医待機事業	【総事業費】 552 千円																								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、上田、諏訪、伊那、飯田、松本、長野、北信																									
地域医療構想において関連する記述	第5節／(3)医療従事者・介護人材の確保／ア 医療従事者 [60頁19行] 身近な地域で安心して医療を受けることができるよう、即戦力医師の確保を図るとともに、医師の育成を進めるなど、医師の絶対数の確保を図ります。																									
事業の実施主体	長野県																									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日																									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>休日の精神保健福祉法に基づく措置通報時は2名の精神保健指定医の確保が困難であることから、緊急措置入院（精神保健指定医1名の診察で72時間に限り強制入院）対応とすることが多くなるが、盆期間や年末年始等、医療機関の休診日が連続する場合、普段よりも精神保健指定医の確保がさらに困難となる。</p> <p>長期連休時は、緊急措置入院の期限前に平時の診療体制に戻らないため、2人目の精神保健指定医が確保できないまま期限を迎え、自傷・他害のおそれのある精神障がい者を地域へ戻さざるを得なくなるリスクを抱えながら対応しているところである。</p> <p>アウトカム指標：円滑な措置入院を可能とする精神保健指定医の確保 2/10 医療圏（H27）→ 10/10 医療圏（H37 目標）</p>																									
事業の内容	医療機関の休診日が連続する年末年始等において、診療所等に勤務している精神保健指定医に対して、精神保健指定医2名（3日間で1人）による待機体制を確保する。																									
アウトプット指標	精神保健指定医による有償待機：延べ16名以上の確保																									
アウトカムとアウトプットの関連	精神保健指定医の待機体制を充実させることで、自傷・他害のおそれのある精神障がい者について、円滑な措置入院を可能とする医療提供体制が整えられる。																									
事業に要する費用の額	金額	基金	その他（C）	<table border="1"> <tr> <td>総事業費 （A+B+C）</td> <td>（千円）</td> <td rowspan="5">基金充当額 （国費） における 公民の別</td> <td rowspan="2">公</td> <td>（千円）</td> </tr> <tr> <td>国（A）</td> <td>（千円）</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>都道府県（B）</td> <td>（千円）</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計（A+B）</td> <td>（千円）</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他（C）</td> <td>（千円）</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>民</td> <td>うち受託事業等 （再掲） （千円） 0</td> </tr> </table>	総事業費 （A+B+C）	（千円）	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	（千円）	国（A）	（千円）	368	都道府県（B）	（千円）	0	計（A+B）	（千円）	0	その他（C）	（千円）	0				民	うち受託事業等 （再掲） （千円） 0
総事業費 （A+B+C）	（千円）	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	（千円）																						
国（A）	（千円）			368																						
都道府県（B）	（千円）		0																							
計（A+B）	（千円）		0																							
その他（C）	（千円）		0																							
			民	うち受託事業等 （再掲） （千円） 0																						
備考																										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	21						
事業名	薬剤師復職・就業支援事業			【総事業費】 1,999千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
地域医療構想において関連する記述	第5節／(3)医療従事者・介護人材の確保／ア 医療従事者 [60頁22行] 歯科医師、歯科衛生士、薬剤師、理学療法士、作業療法士などの人材の確保や資質の向上を図ります。						
事業の実施主体	長野県薬剤師会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	現在、医薬分業の推進、病院等の薬剤師業務の多様化、薬学部教育の6年制の導入等の影響により、慢性的に薬剤師が不足している。長野県では薬学部を有していないことから、新卒薬剤師の確保や実習指導者の養成が特に大きな課題となっている。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの薬局勤務薬剤師数の増加 127.7人（H28時点）→ 135.6人（H35）						
事業の内容	地域の病院・薬局等と連携した研修プログラムや復職・就業支援相談会を実施し、円滑な就業を支援する。						
アウトプット指標	研修参加者数：20名（H28年度 18名）						
アウトカムとアウトプットの関連	主に結婚・出産により離職している女性薬剤師の復職を支援することにより、地域包括ケア等の在宅医療への対応のために不足している薬剤師を確保することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,999	公 民	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 1,332		基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別	(千円) 1,332
			都道府県 (B)	(千円) 667			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 1,999			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	22							
事業名	新人看護職員研修指導体制整備事業				【総事業費】 66,726 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において関連する記述	第5節／(3)医療従事者・介護人材の確保／ア 医療従事者 [61頁3行] 新規看護師養成数の確保を図るため、民間看護師等養成所の運営費に対して補助を行うとともに、新人研修を実施する医療機関の研修経費に対して支援します。							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療が高度・多様化するなか、看護の質の向上や医療安全の確保とともに早期離職防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした卒後研修は不可欠な状況となっている。							
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人（H28年時点）→ 1,389.7人以上（H34年目標）							
事業の内容	医療機関において新人看護職員が卒後研修を受けられる体制を構築するため、次の取組に要する経費に対して補助する。 ① 教育指導者や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置等 ② 他の医療機関の新人看護職員の研修受入							
アウトプット指標	研修実施医療機関数：48施設以上							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の現場において、新人看護職員が卒後研修を受けられる体制の構築を支援することで、看護の質の向上、医療安全の確保、早期離職防止を図り、看護職員の確実な定着が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 66,726	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 13,854		
		基金	国 (A)	(千円) 22,242		公民の別	(千円) 8,388	
			都道府県 (B)	(千円) 11,121			民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 33,363				
		その他 (C)	(千円) 33,363					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	23							
事業名	ナースセンター事業				【総事業費】 32,161千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において関連する記述	第5節／(3)医療従事者・介護人材の確保／ア 医療従事者 [61頁5行] 長野県ナースセンター事業（ナースバンク事業、看護学生向けU・Iターン事業等）や看護職員修学資金の活用により、中小規模の医療機関への看護職の確保や町村等への保健師の確保などを図ります。							
事業の実施主体	長野県（委託先：長野県看護協会）							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	平成28年末の人口10万人あたりの就業看護職員数は1,272.9人と全国を上回っているが、二次医療圏ごとには地域間の偏在が見られる。また、県内の病院に勤務する常勤看護職員の離職率は、全国を下回るものの、8.8%高い水準にあり、看護職員の有効求人倍率も2.67（H28）と高く、慢性的に確保が困難な状況にある。							
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人（H28年時点）→1,389.7人以上（H34年目標）							
事業の内容	看護職員の就業の促進・確保の拠点となっている長野県ナースセンターにおいて、看護職員の確保・定着対策の総合的な推進を図る看護職員の再就業の促進や離職防止等のため、次の事業を実施する。 ①ナースバンク事業（再就業相談事業）、②看護の心普及事業（看護の心PR事業、看護学生向けU・Iターン促進事業）、③派遣面接相談事業（就業相談員派遣面接相談事業）、④再就職支援研修事業（再就職支援研修会 病院・助産師・訪問看護コース） ⑤プラチナナースのセカンドキャリア支援事業（定年等による退職後の再就業促進）							
アウトプット指標	○ナースバンクの新規登録者数：700人 ○再就職支援研修会受講者数：150人 ○看護学生向けU・Iターン事業参加者数：学生 300人、病院等施設 50施設 ○セカンドキャリア研修会受講者数：100人							
アウトカムとアウトプットの関連	ナースバンクへの求人・求職の登録を活性化させ、求人・求職者双方の選択肢を充実させたり、就労相談や再就職支援研修会に参加した者に対し、丁寧な再就業に関する助言等を行うことで、就業への意欲や自信を与え、再就業を促進させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		(A+B+C)		32,161			0	
		基金	国(A)	(千円)		10,871	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)		5,436		10,871
計(A+B)	(千円)	16,307	うち受託事業等 (再掲)					

	その他 (C)	(千円) 15,854		(千円) 10,871
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	24						
事業名	特定行為研修受講支援事業			【総事業費】 6,045 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
地域医療構想において 関連する記述	第5節／(2)在宅医療等の体制整備／エ 在宅医療等提供体制の整備 [58頁2行] 24 時間体制で、ターミナルケアを含む看取りを実施する医療機関や訪問看護ステーション等の充実を図ります。						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の65歳以上の高齢者人口は2032年に64万人と2010年と比較して7万人増加すると見込まれており、自宅や施設など住み慣れた地域で人生最後を迎えることができる体制の整備が求められている。このため、平成27年度から、研修を受けた看護師が、医師の判断を待たずに、手順書により、特定行為（例えば脱水時の点滴）を行うことができる制度が創設されている。						
	アウトカム指標：訪問看護ステーションの看護職員数 983 人 (H28 年時点) →1,104 人 (H32 年目標)						
事業の内容	在宅医療に従事する看護師の特定行為研修の受講に要する経費（受講料、旅費）の支援を行う。						
アウトプット指標	在宅医療分野における特定行為研修修了看護師数 10 人以上						
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問看護師個々の能力を高めることで在宅医療や訪問看護に携わる看護職の増加と定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,045	公 民	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 4,030		基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 4,030
			都道府県 (B)	(千円) 2,015			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 6,045			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	25							
事業名	助産師支援研修事業				【総事業費】 1,097千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において関連する記述	第5節／(3)医療従事者・介護人材の確保／ア 医療従事者 [60頁21行] 看護職員の新規養成への支援、資質の向上・離職防止、再就業促進を図ります。							
事業の実施主体	長野県（委託先：長野県看護協会）							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内では助産師のニーズが高まっているが、ハイリスク分娩、正常分娩の件数が医療機関毎に異なり、勤務先医療機関により実践能力に差が生じてしまう。周産期医療の充実のためには、県内助産師の助産技術についてのレベルアップを図り、助産師数を増やす必要がある。							
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人（H28年時点）→1,389.7人以上（H34年目標）							
事業の内容	助産師が医師との協働による正常産の進行管理を自ら行なうことができるように、必要な知識・技術の習得を目的とした、産科医師による、最近の産科医療・超音波診断方法・NST観察方法の講義及び実技指導についての研修会を実施する。							
アウトプット指標	研修会の参加者数：180人							
アウトカムとアウトプットの関連	助産師が専門的な知識技術を習得することにより、長野県内の周産期医療レベルの向上が図られるのみならず、看護職員の勤務地としての魅力も増進され、新たな看護職員の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,097	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0		
		基金	国 (A)			(千円) 731	公民の別	(千円) 731
			都道府県 (B)			(千円) 366		うち受託事業等 (再掲) (千円) 731
			計 (A+B)			(千円) 1,097		
		その他 (C)		(千円) 0				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	26							
事業名	看護師等養成所運営費補助金				【総事業費】 142,977 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において関連する記述	第5節／(3)医療従事者・介護人材の確保／ア 医療従事者 [61頁3行] 新規看護師養成数の確保を図るため、民間看護師等養成所の運営費に対して補助を行うとともに、新人研修を実施する医療機関の研修経費に対して支援します。							
事業の実施主体	県内の看護師等養成所							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズの多様化や看護技術の高度化に対応した看護職員の養成及び医療現場への安定的な供給は、今後の地域医療の根幹を支えるため、喫緊の課題となっている。これら課題解決のためには、看護師等養成所において質の高い候補生を養成し、県内医療機関への就業へと確実に結び付けなければならない。							
	アウトカム指標：県内就業率 83.2% (H28時点) →83.2%以上 (H30目標) (進学者を除く)							
事業の内容	看護師等養成所の運営に要する経費に対して補助する。							
アウトプット指標	補助養成所数：11校							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所において教育環境及び教育内容の充実を図ることで、長野県における地域性や傷病の動向などに即した実践力の高い看護職員を県内の医療機関へ多数輩出することができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 142,977	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0		
		基金	国 (A)			(千円) 95,318	公民の別	(千円) 95,318
			都道府県 (B)			(千円) 47,659		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 142,977		
		その他 (C)		(千円) 0				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	27							
事業名	看護職員等確保対策施設整備事業 (看護師等養成所施設整備事業関係)			【総事業費】 32,400千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	佐久							
地域医療構想において 関連する記述	第5節／(3)医療従事者・介護人材の確保／ア 医療従事者 [60頁21行] 看護職員の新規養成への支援、資質の向上・離職防止、再就業促進を図ります。							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、新規養成を図る必要がある。							
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人 (H28年時点) → 1,389.7人以上 (H34年目標)							
事業の内容	学校又は養成所(寄宿舍を含む。)の新築、増改築または改修に要する工事費・工事請負費に対して補助する。							
アウトプット指標	看護師等養成所施設整備を行う養成所数：1養成所							
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師等養成所の新築、増改築または改修工事を行う医療機関を支援することで、教育環境を充実させ、看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 32,400	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 10,800			公民の別	(千円) 10,800
			都道府県 (B)	(千円) 5,400		民		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 16,200				
		その他 (C)	(千円) 16,200					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	58							
事業名	病院内保育所運営事業				【総事業費】 102,070 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において関連する記述	第5節／(3)医療従事者・介護人材の確保／ア 医療従事者 [60頁21行] 看護職員の新規養成への支援、資質の向上・離職防止、再就業促進を図ります。							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、ワークライフバランスを考慮した働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る必要がある。							
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人（H28年時点）→ 1,389.7人以上（H34年目標）							
事業の内容	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備することを目的に、病院内保育所の運営に要する経費に対して補助する。							
アウトプット指標	事業実施医療機関数：20施設							
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所を運営する医療機関等に対して補助を行うことで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		(A+B+C)		102,070			0	
		基金	国 (A)	(千円)		45,364	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		22,683		45,364
			計 (A+B)	(千円)		68,047		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)	(千円)	34,023	0					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No.1 福祉・介護人材確保ネットワーク会議 (介護分)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,143 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	関係機関・団体の参画による事業連携・推進基盤の構築					
	アウトカム指標： 関係団体等によるネットワークを構築し、県内介護人材の確保・定着・育成等に向けた施策に協働で取り組む。					
事業の内容	県内の福祉・介護事業所団体、職能団体、介護福祉士養成施設団体、労働局等が、ネットワーク会議で、以下テーマについて検討・推進 ①人材確保・定着 (人材確保・定着に向けた事業の協働実施) ②人材育成 (キャリアパス構築への支援) ③イメージアップ (広報啓発ツールを活用したイメージアップ)					
アウトプット指標	ネットワーク会議の開催 本会議：年 2 回 ワーキング 3 部会：各部会年 2 回					
アウトカムとアウトプットの関連	ネットワーク会議において、関係団体等の共通認識、課題の共有を図りながら 上記①～③のテーマに係る具体的な方策について検討し、31 年度事業予算編成に活かす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
	都道府県 (B)		(千円)			
	計 (A+B)		(千円)			
	その他 (C)		(千円)			
金額			4,143		2,762	2,762
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No.2 信州福祉事業所認証・評価制度運用事業（介護分）】			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,499 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者のキャリアパス構築や人材育成、職場環境改善等の取組が一定以上の水準にある福祉事業者の増加					
	アウトカム指標： 求職者に対する入職の判断につながる情報発信 福祉事業者全体の意識改革及び職員研修等の充実					
事業の内容	福祉・介護事業者の申請に基づき、「認証・評価項目」を満たした者を認定事業者として公表し、専用ホームページ等により情報発信を行う。					
アウトプット指標	審査に合格した事業者に認定証を交付、専用ホームページ等で公表 (H30 認証目標 70 法人)					
アウトカムとアウトプットの関連	一定の評価に基づく事業者の“見える化” 事業者が自らの取組を見直すことによる採用活動、職場環境改善の後押し 業界全体の意識改革による人材確保・定着の取組の底上げ					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)		(千円)
		その他 (C)	(千円)		4,999	
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.3 福祉の職場 PR 事業 (介護分)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,458 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来の担い手である中高生等の福祉・介護職場に対する理解						
	アウトカム指標： 中高生、保護者等に福祉・介護サービスの意義・魅力を広く伝える。						
事業の内容	県内福祉施設職員等を講師に委嘱し、学校等への訪問講座を実施 若年者を対象に、中高生等の企画を取り入れながら漫画を活用したパンフレットを作成し、県内中学・高校へ配布 「介護の日」前後 2 週間の「福祉人材確保重点実施期間」を中心とした新聞広告等による広報・啓発活動						
アウトプット指標	中学校・高校、企業・労組での訪問講座開催：30 講座程度 パンフレット作成：15,000 部						
アウトカムとアウトプットの関連	将来の福祉・介護の担い手である中高生とその保護者等に福祉・介護職場の現状を伝え、魅力を PR し、入職促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		4,972	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	2,486	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	4,972
	計 (A+B)		(千円)	7,458			
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 4 介護の次世代育成促進事業 (介護分)】			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,400 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来の介護福祉士の確保							
	アウトカム指標： 次世代を担う若年者の介護の仕事への理解と入職促進							
事業の内容	介護福祉士養成施設が介護事業所等と協働で、若年世代向けの啓発事業を実施した場合にその経費を補助							
アウトプット指標	介護福祉士養成施設が行うオープンキャンパス、施設見学会、シンポジウムの開催等の PR 事業に対し、経費を助成 (県内 10 養成施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設が行う PR 事業により介護福祉士の仕事への理解を深め、将来の介護福祉士の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)					
933		1,400						
467		1,400						
933								
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.5 福祉施設見学会 (福祉・介護人材マッチング支援事業 (介護分))】				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,114 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材のマッチング支援							
	アウトカム指標： 福祉・介護の仕事に興味・関心のある人への情報提供							
事業の内容	就職説明会等に合わせ、福祉・介護の仕事に興味・関心のある方を対象に施設見学会を開催							
アウトプット指標	施設見学会の開催：県内 4 地区							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉職場への求職者と事業所のマッチング機会を提供し、福祉・介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
			その他 (C)			(千円)		743
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.6 福祉の職場体験事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,939 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉の職場体験の機会を提供						
	アウトカム指標： 介護現場の状況や仕事のやりがい・魅力を伝え、就業の促進を図る。						
事業の内容	職場体験希望者の意向を踏まえ、コーディネーターが受入施設との調整を行い、体験コースを提供						
アウトプット指標	基礎体験コース：2～5日程度 550人 業務体験コース：最長10日間 30人						
アウトカムとアウトプットの関連	学生や就職希望者に、実施の介護現場において業務に携わる機会を提供し、仕事のやりがいや魅力を伝えることにより、就業の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			5,959
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参集促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.7 介護職員研修受講支援事業補助金 (信州介護人材誘致・定着事業)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	無資格就労者資格取得支援・介護職員実務者研修受講支援						
	アウトカム指標： 介護職員の資質向上と職場への定着						
事業の内容	介護の職場へ無資格で就労する者等に対し介護事業者がその資格取得を支援する場合、介護職員初任者研修又は実務者研修受講費用の一部を助成						
アウトプット指標	補助対象人数 80 人 (初任者研修 20 人 実務者研修 60 人) 補助率 1/2 以内 (上限 初任者研修：35,000 円 実務者研修：65,000 円)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場において無資格で就労する者の資格取得を支援することにより、介護職員の資質向上と職場への定着を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				4,600		4,600	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)		(千円)			
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.8 入職促進・資格取得費用の助成（信州介護人材誘致・定着事業（入職促進分））】				【総事業費 （計画期間の総額）】 112,133 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	委託						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の入職促進						
	アウトカム指標：人材派遣会社による求職者と施設のマッチングにより人材雇用・資格取得						
事業の内容	紹介予定派遣制度により求職者が施設で派遣就労 派遣期間中に介護職員初任者研修を受講・修了してもらいその費用を助成						
アウトプット指標	目標：入職者 120 名 派遣期間中の人件費 1/2 以内を助成 研修費用の全額を補助						
アウトカムとアウトプットの関連	移住希望者を含む幅広い求職者が入職し易い機会を確保と継続的な就労に結び付く介護の資格取得支援等を組み合わせて実施することにより多様な人材の入職を促進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				112,133			
	基金	国 (A)		(千円)			(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			74,755
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 74,755
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.9 キャリア支援専門員活動費（福祉・介護人材マッチング支援事業）】				【総事業費 （計画期間の総額）】 15,367 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	求職者に対する就業援助						
	アウトカム指標： 個々の求職者にふさわしい職場紹介						
事業の内容	キャリア支援専門員を県内 4 圏域に各 1 名配置し求職者の就業を援助						
アウトプット指標	ハローワーク等でのジョブセミナーの開催 定着に向けたキャリアアップ支援						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員が個々の求職者にふさわしい職場を開拓し紹介するなど、 円滑な就労、定着を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	計 (A+B)		(千円)			(千円)	
	その他 (C)		(千円)			10,245	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.10 就職説明会（福祉・介護人材マッチング支援事業）】				【総事業費 （計画期間の総額）】 6,777 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	求職者と事業所のマッチング機会の提供							
	アウトカム指標： 個々の求職者にふさわしい職場紹介							
事業の内容	長野労働局やハローワーク等と連携し合同面接会を実施							
アウトプット指標	開催回数：県内全域で 20 回							
アウトカムとアウトプットの関連	求職者と事業所が直接顔を合わせる合同面接会を実施し人材確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 6,777	、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円) 4,518	民	(千円) 4,518
			都道府県 (B)			(千円) 2,259		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 4,518
			計 (A + B)			(千円) 6,777		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.11 県外就職説明会（福祉・介護人材マッチング支援事業）】				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,060 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	県の移住交流施策との連携					
	アウトカム指標： 長野県への移住希望者・県内出身学生等に対する福祉・介護職場の情報提供、就職相談会					
事業の内容	「銀座 NAGANO」等における就職説明会の開催 長野県への移住希望者を対象とした就職相談会や、日本福祉大学での就職説明会への福祉・介護事業所の参加を促進					
アウトプット指標	開催回数：東京で計 2 回、愛知県で 1 回					
アウトカムとアウトプットの関連	県外からの移住者や県内出身学生の介護の仕事への入職促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	、基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)
	都道府県 (B)		(千円)			
	計 (A + B)		(千円)	1,060		

	その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.12 キャリア段位制度アセッサー講習受講支援事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場におけるキャリアパス構築							
	アウトカム指標： 県内介護事業所の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」導入							
事業の内容	介護職員のキャリア段位を施設・事業所内で評価する「アセッサー (内部評価者)」の講習受講料の一部を補助							
アウトプット指標	補助額：受講者 1 人あたり 10,000 円 補助人数：80 名 <参考>アセッサー講習受講料 (H29) 18,500 円 (税抜)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場におけるキャリアパス構築及び県内介護事業所の介護報酬上の評価を高める。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円)		
				800		533		
	基金	国 (A)		(千円)		公	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)		(千円)				
その他 (C)		(千円)						

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.13 キャリア形成訪問指導事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,996 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉人材の育成・定着						
	アウトカム指標： 介護職員のキャリアアップ及び資質向上						
事業の内容	介護福祉士養成施設等がキャリアアップに資する研修プログラムを設定し、福祉・介護施設、事業所からの要請を受けて講師を派遣し、要望に合わせたプログラムを提供する。						
アウトプット指標	訪問指導事業所数：407 施設						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士等養成施設の教員や介護福祉士会の会員等が福祉・介護の施設等を巡回訪問し介護技術等に関する研修を行うことで職員のキャリアアップや資質の向上及び定着を支援						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	、基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		15,996		民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		10,664			
		計 (A+B)		5,332			
その他 (C)		(千円)	10,664				

備考（注3）					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.14 社会福祉研修事業 (OJT 研修、共同 HP)】			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,243 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い福祉・介護サービス従事者の育成					
	アウトカム指標： 事業所の人材育成に対する意識とスキルの向上					
事業の内容	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法を学ぶ研修を実施 各種研修実施団体の研修情報を集約・整理して掲載する HP「きやりあねっと」 を運営し情報発信					
アウトプット指標	OJT 研修受講者：240 名 開催日数：2 日×2 回 研修共同ホームページの改修・運営					
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法をび、人材育成効果が期待される OJT の導入・普及を図る。 共同 HP の運営により各種研修情報を集約・整理し、研修受講希望者の利便性の向上と受講の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,243	、基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 1,495		民	(千円) 1,495
		都道府県 (B)	(千円) 748			うち受託事業等 (再掲) (注 2)

		計 (A + B)	(千円) 2,243		(千円) 1,495
		その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.15 介護事業所医療対応力向上研修会】			【総事業費 (計画期間の総額)】 940 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県医師会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者の医療的ニーズの増加						
	アウトカム指標： 介護事業所の医療対応力の向上						
事業の内容	医療職種と連携促進を企図する介護事業所を対象に、「介護事業所医療対応力向上研修会」を開催						
アウトプット指標	研修会の開催：県内 2 か所で各 1 回 対象人数：200 人/回× 2 回=400 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員に様々な医療知識を習得してもらい、介護現場において医療職種との連携促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 940	、基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)				(千円) 627
	都道府県 (B)		(千円) 313	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		(千円) 627	
	計 (A + B)		(千円) 940				

		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修 (小項目) 多様な人材層に対する介護キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 16 介護給付適正化推進事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 655 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県内全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の円滑な運営 アウトカム指標： 介護支援専門員の実務能力の向上及び主任介護支援専門員の指導力の向上					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同行型研修を実施するアドバイザーの養成 ・ 同行型研修の実施 (OJT の実施体制構築が困難である小規模事業所) 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域同行型研修 20 名 ・ 地域同行型研修 10 件 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護支援専門員に対し実地指導・助言できる地域の主任介護支援専門員の養成 ・ 地域同行型研修指導者研修修了者に対する指導力等の維持向上 ・ 介護支援専門員として、社会的責任と期待に応える事ができる実践者の育成 ・ 地域や事業所の介護支援専門員への指導・支援 ・ 地域や事業所での人材育成の実施・支援 ・ 地域のネットワークづくりの主体的な実践・推進 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国 (A)	における 公民の別		
			655			
			437			

		都道府県 (B)	(千円) 218	(注1)	民	(千円) 437
		計(A+B)	(千円) 655			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 437
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.17 喀痰吸引等実施のための研修事業】	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,738 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	登録研修機関が行う研修について、安全性・質及び公正性を確保するための体制整備を図る。 アウトカム指標：喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加。登録研修機関が行う研修の安全性や質が確保される。	
事業の内容	喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習の開催 ・各施設において指導できる看護師の確保を図る 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催 ・登録研修機関が行う研修が、法令等に適合した研修を実施しているか検証する	
アウトプット指標	喀痰吸引等研修の講師を務める看護師等の養成 (40名×3回) 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催 (年1回)	
アウトカムとアウトプットの関連	各施設において指導看護師の確保ができ、当該施設内で喀痰吸引等を実施できる介護職員を養成できる。 登録研修機関が行う研修が、法令等に適合した研修を実施しているか検証することで、研修の安全性や質の確保するための体制整備を図る	

事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		3,738			民	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)					うち受託事業等(再掲)(注2)
			都道府県(B)	(千円)					
			計(A+B)	(千円)					
その他(C)		(千円)	1,069						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.18 潜在的有資格者支援事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,215 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会(福祉人材センター)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の復職 アウトカム指標： 潜在的有資格者のスムーズな復職を図る。							
事業の内容	福祉・介護の職場への再就職を前提とする個別相談会並びに研修会を開催 離職介護者届出システムへの対応を通じて潜在的有資格者へアプローチ							
アウトプット指標	個別相談会：県内10か所各1回開催 潜在的有資格者復職支援研修：県内2地区各1回、各3日間開催 離職介護福祉士届出システム登録者数：120人							
アウトカムとアウトプットの関連	最新の制度や技術を身に付ける再研修の実施や離職介護者届出システムを通じての潜在的有資格者へアプローチによりスムーズな復職に資する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		6,215			民	(千円)
		基金	国(A)	(千円)				
都道府県	(千円)		4,143					

		(B)	2,072			(再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 6,215			(千円) 4,143
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.19 認知症介護基礎研修、地域密着型認知症介護従事者研修、認知症介護指導者養成フォローアップ研修 (介護研修事業)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,705 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	委託					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護の知識及び技術の習得 アウトカム指標： 認知症介護職員の認知症ケアの質の向上					
事業の内容	介護従事者等を対象とした認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施					
アウトプット指標	認知症介護基礎研修：4回 受講者見込 337人 地域密着型認知症介護従事者研修：5回 受講者見込 133人					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護に携わる者が基礎的な知識・技術を身に付けサービスを行うことができるようにする。 認知症対応型サービスや小規模多機能型居宅介護の機能充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,705	基金充当額 (国費)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,470	における 公民の別	民	(千円) 2,470

	都道府県 (B)	(千円) 1,235	(注1)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,470
	計(A+B)	(千円) 3,705		
	その他(C)	(千円)		
備考(注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.20 認知症地域医療支援事業】	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,389 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長野県全域	
事業の実施主体	長野県 薬剤師向け研修：長野県薬剤師会 歯科医師向け研修：長野県歯科医師会 支援医養成研修：国立長寿医療研究センター	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症患者の早期発見及び早期診断後の適切な対応体制の整備を図る。 アウトカム指標：医療に従事する多職種の認知症対応力の向上	
事業の内容	病院勤務の医療従事者向け・薬剤師向け・歯科医師向け・看護管理者向け認知症対応力向上研修、支援医フォローアップ研修、支援医養成研修	
アウトプット指標	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 300人 薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 150人 歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 100人 看護管理者向け認知症対応力向上研修受講者数 100人 支援医フォローアップ研修 60人 支援医養成研修 10人	

アウトカムとアウトプットの関連	医療に従事する多職種が認知症患者の対応を習得することで、認知症の疑いがある人に早期に気づき、身体合併症のある方にも適切に対応できる体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	794
			都道府県 (B)	(千円)		民 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		799
		その他 (C)	(千円)	うち受託 事業等 (再掲) (注2) (千円)		
				799		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上	
事業名	【No.21 介護予防ケアマネジメント研修事業】	【総事業費 (計画期間の総額)】 235 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業における介護予防ケアマネジメントの提供体制構築を図る	
	アウトカム指標：介護予防ケアマネジメントを実施できる者の増加	
事業の内容	新しい総合事業において地域包括支援センターが実施する介護予防ケアマネジメントの理念・実務研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図る。	
アウトプット指標	地域包括支援センター職員向け研修：150 人受講 介護予防ケアマネジメント受託予定居宅介護支援事業者向け研修：200 人受講	

アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員及び介護予防ケアマネジメントを受託できる居宅介護支援事業者への研修実施により、提供体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				235		157	
	基金	国 (A)		(千円)		(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		計 (A+B)		(千円)		235	
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築の広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上	
事業名	【No.22 生活支援コーディネーター養成研修事業】	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,419 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	長野県及び研修を実施する団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における生活支援サービス提供体制整備を図る	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの配置数の増加	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター候補者等に対し、活動の理念の伝達や具体的な地域での実践についての提案を意図した研修を実施する。 生活支援コーディネーターとして活動している者のネットワーク化を意図 	

	した研修を実施する。 ・生活支援コーディネーターの養成に資する研修を実施する団体が行う研修にかかる費用の助成				
アウトプット指標	生活支援コーディネーター養成研修 200 人受講				
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講により、生活支援コーディネーターとしての活動理念、方法論を学び、地域で活動できる生活支援コーディネーターの増を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,419	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 575
	基金	国 (A)	(千円) 946		民 (千円) 371
		都道府県 (B)	(千円) 473		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,419		
		その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.23 地域ケア会議サポート事業】	【総事業費 (計画期間の総額)】 533 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの核となる地域ケア会議の設置・運営、自立支援ケアマネジメントの推進を支援するための地域の指導的な役割を担う広域支援員、専門職などは市町村により資源量が異なるため、単独での確保が困難である。 アウトカム指標：全ての市町村・日常生活圏域で地域ケア会議を開催し、必要に応じ、広域支援員や専門職などの助言を受けることができる。	
事業の内容	市町村が実施する地域ケア会議に、地域ケア会議の自立支援マネジメントの推進を支援するため広域支援員、市町村単独での確保が困難な専門職を派遣する。	

アウトプット指標	専門職等の派遣：22回					
アウトカムとアウトプットの関連	年間を通じた地域ケア会議の設置・運営を容易にし、会議の定着化を促進するとともに有効な会議運営のための助言を受けられる体制を作る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 355
		基金	国 (A)		355 (千円)	民
	都道府県 (B)		178 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	計 (A+B)		533 (千円)		(千円)	
		その他 (C)	0 (千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.24 地域包括ケア推進研修事業】	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,207 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	全ての市町村で地域ケア会議が設置され、中核的な機関である地域包括ケアセンターと中核的な役割を果たす地域ケア会議の充実を図る必要がある。	
	アウトカム指標：市町村において、地域ケア会議の運営能力が向上し、質の高い会議を開催できる。また、地域分析の手法を取得し地域の課題解決に繋げることができる。	

事業の内容	県内の地域包括ケア体制構築を推進するため、地域ケア会議の運営等の実践力を養い、多職種との協働による地域を支える仕組みづくりを行う研修・意見交換会を開催する				
アウトプット指標	地域ケア会議ファシリテーション研修：年2回開催 地域分析・計画進捗管理に係る研修会：年1回開催				
アウトカムとアウトプットの関連	地域ケア会議のノウハウ等の提供、運営能力の向上の研修を行うことにより、各市町村等において有効な会議を開催できるよう支援。また、地域分析に係る研修を行うことにより、地域の実情に即した施策反映に繋げられるよう支援。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,207(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 105
		国 (A)	805(千円)		民 (千円) 700
	基金	都道府県 (B)	402(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 700
		計 (A+B)	1,207(千円)		
		その他 (C)	0 (千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.25 多職種連携等研究事業】	【総事業費】 192 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の切れ目ない提供体制の確保により地域包括ケア体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域独自の連携ツールまたは「医療と介護との連携マニュアル」等の活用により医療と介護との連携がすべての地域で行える。	

事業の内容	医療と介護との連携を推進するため、各地域・各職種間で共有・活用している連携ツールの課題等を整理し、検討を行う。また、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等に周知する。						
アウトプット指標	医療と介護との連携検討会の開催						
アウトカムとアウトプットの関連	独自のツールがない地域では「医療と介護との連携マニュアル」を活用するなど、医療と介護関係者の情報共有の一助となるよう理解を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		192 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 128
		基金	国 (A)	128 (千円)		民	(千円)
	都道府県 (B)		64 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		192 (千円)				
	その他 (C)	0 (千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.26 24時間在宅ケアサービス推進事業	【総事業費 (計画期間の総額) 665 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	モデル市：1市	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	行政を中心に、高齢者の在宅生活を支える仕組みづくりが求められるが、事業所単独で夜間緊急時対応を行うことは難しく、定期巡回・随時対応型サービスの活用も進んでいない。事業所が連携し、地域にサービスを展開するためには行政が主体となり調整することが求められている。	

	アウトカム指標： 夜間を含め、24時間必要なケアを受けて自宅で生活できる地域の増					
事業の内容	アドバイザー等の助言を得ながら、行政・事業所が連携し、24時間在宅ケアが受けられる体制の整備（仕組みの構築） 介護支援専門員や住民への仕組みの普及啓発・仕組みの運用と利用の促進					
アウトプット指標	24時間在宅ケアサービスの体制整備に向けた検討会議の実施 成功事例の他の地域への普及、支援関係者への研修、住民への普及啓発					
アウトカムとアウトプットの関連	検討会議の実施による24時間在宅ケア提供体制の構築、関係職員への研修や住民に普及啓発を行い、安心して在宅で生活できる地域づくりを図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	665 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	443 (千円)
	基金	国 (A)	443 (千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	222 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	665 (千円)			(千円)
		その他 (C)	0 (千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.27 成年後見制度利用促進事業】	【総事業費 (計画期間の総額)】 970 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域	
事業の実施主体	公益社団法人 長野県社会福祉士会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の役割の増加と制度に関する関係職員等の理解不足	
	アウトカム指標： 成年後見制度の利用促進	
事業の内容	県内全市町村職員等を対象とした制度に関するセミナー・研修の実施	

アウトプット指標	セミナーの開催：1日×1会場 事例対応研修の開催：1日×4会場					
アウトカムとアウトプットの関連	市町村職員等の制度に対する理解と対応能力向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	970 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	647 (千円)		民	(千円) 647
		都道府県 (B)	323 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 647
		計 (A+B)	970 (千円)			
	その他 (C)	0 (千円)				
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する、OT、PT、ST 指導者育成事業	
事業名	【No.28 介護予防リハビリ専門職育成事業】	【総事業費 (計画期間の総額)】 712 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	一般社団法人 長野県理学療法士会 一般社団法人 長野県作業療法士会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における介護予防の取組を強化するために、介護予防事業、地域ケア会議等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。	

	アウトカム指標：介護予防事業、地域ケア会議等に関与するリハビリテーション専門職が増加する。						
事業の内容	地域包括ケア・介護予防推進リーダー養成研修会、地域包括ケア・介護予防推進リーダーステップアップ研修会の開催（長野県理学療法士会） 生活行為向上ケアマネジメント研修会の開催（長野県作業療法士会）						
アウトプット指標	理学療法士会：実施回数2回 受講者数 計150人 作業療法士会：実施回数3回 受講者数 計150人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防に関する理解が深まることにより、介護予防事業や地域ケア会議等に関わるリハビリテーション専門職の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		712 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	475 (千円)		民	475 (千円)
	都道府県 (B)		237 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		712 (千円)	(千円)			
	その他 (C)	0 (千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	
事業名	【No.29 OJT 体制強化支援・人材定着研修会 (信州介護人材誘致・定着事業) (入職促進分)】	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,620 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域	
事業の実施主体	委託	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護	多様な人材の入職促進	

ニーズ	アウトカム指標：人材派遣会社による求職者と施設のマッチングにより求職者を受入れた事業者に対してOJT体制の強化を支援								
事業の内容	OJT指導者研修の受講費用を助成（1/2以内を補助）								
アウトプット指標	事業者のOJT体制強化								
アウトカムとアウトプットの関連	OJT体制不十分である事業者が少なくないことから、体制強化を支援することにより介護職の定着力の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）	公	（千円）		
				1,620	における 公民の別 （注1）	民	（千円）		
	基金	国（A）		（千円）			1,080	うち受託事業等 （再掲）（注2）	（千円）
		都道府県（B）		（千円）			540		（千円）
		計（A+B）		（千円）			1,620		1,080
その他（C）		（千円）	0						
備考（注3）									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	（大項目）労働環境・処遇の改善 （中項目）勤務環境改善支援 （小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業		
事業名	【No.30 人材確保・雇用管理改善実践研究会（福祉・介護人材マッチング支援事業）】	【総事業費（計画期間の総額）】	517千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域		
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）		
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
背景にある医療・介護	県内介護事業所の人材確保・定着		

ニーズ	アウトカム指標： セミナー参加事業所の採用率の向上、離職率の低下						
事業の内容	各事業所が就職説明会等の場面での対応を改善していくための協議・情報交換 の場を設置・セミナーを開催						
アウトプット指標	「人材確保・雇用管理改善実践研究会」の開催：4回						
アウトカムとアウトプットの関連	就職説明会、施設見学会、事業所内の雇用管理など具体的な場面での対応を改善していくための協議・情報交換の場を設けることにより、県内介護事業所の採用率向上、離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				517		民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
その他 (C)		(千円)	345	345			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No.31 アドバイザー派遣 (福祉・介護人材マッチング支援事業)】	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,372 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護	福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営支援	

ニーズ	アウトカム指標： 施設・事業所等の課題に対する助言・相談支援						
事業の内容	弁護士、社会保険労務士等を相談員に委嘱し電話・訪問・出張等による助言・ 相談支援を実施						
アウトプット指標	対象分野：人材マネジメント、法務、組織運営、労務管理、会計処理等 派遣回数：25回						
アウトカムとアウトプットの関連	相談員による助言・訪問を通して、福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営を支援						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	計 (A+B)		(千円)			(千円)	
		その他 (C)	(千円)			915	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業・介護ロボット導入支援事業	
事業名	【No.32 介護ロボット導入支援事業】	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	

背景にある医療・介護ニーズ	介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図る。						
	アウトカム指標： 介護職員の雇用管理改善及び離職防止						
事業の内容	介護事業所における業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に対し、導入経費を助成する。（1機器につき導入経費の2分の1 上限10万円） また、介護ロボット導入事業者は導入計画及び導入効果の報告書を作成し、広く一般に公表する。						
アウトプット指標	介護ロボット導入台数10台						
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図り、雇用管理改善及び離職防止に資するとともに、介護事業所への介護ロボット導入を支援し、その普及促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)	
				1,000	における 公民の別 (注1)	667	
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			333
		計 (A+B)		(千円)			1,000
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	
事業名	【No.33 施設内保育所運営費補助事業】	【総事業費 (計画期間の総額)】 26,052 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域	

事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働きやすい環境整備								
	アウトカム指標： 介護職員の労働環境・処遇の改善による離職防止								
事業の内容	施設内保育所を運営する介護施設等に対して補助を行う（補助率 2/3）								
アウトプット指標	補助対象施設：9 施設（民間立施設）								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の働いやすい環境を整備し、労働環境・処遇の改善による離職防止を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
				26,052			17,368		
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)	
								17,368	
			都道府県 (B)	(千円)					うち受託事業等 (再掲) (注 2)
計 (A + B)		(千円)			(千円)				
		26,052							
その他 (C)		(千円)							
備考 (注 3)									

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。